

国内事業管理親法人株式の交付を受けた場合の届出書・国内事業管理親法人株式の数の増加又は減少があった場合の届出書

※整理番号	
-------	--

税務署受付印

平成 年 月 日 税務署長殿	(フリガナ) 法 人 名 等	
	本店又は主たる事務所の所在地	〒
	納 税 地	〒 電話() -
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名	
	(フリガナ) 責 任 者 氏 名	㊦
	責 任 者 住 所	〒 電話() -

国内事業管理親法人株式の 交付を受けた 数の増加又は減少があった ので届け出ます。

交付を受けた場合	事業年度		自平成 年 月 日 ~ 至平成 年 月 日		
	交付を受けた日	交付を受けた株式の銘柄	交付の基因となった事実	交付を受けた株式の数 (又は出資の金額)	交付を受けた日の属する事業年度終了の時に有する株式の数 (又は出資の金額)
	平成 年 月 日		<input type="checkbox"/> 合併 <input type="checkbox"/> 分割型分割 <input type="checkbox"/> 株式交換		
	平成 年 月 日		<input type="checkbox"/> 合併 <input type="checkbox"/> 分割型分割 <input type="checkbox"/> 株式交換		

増加又は減少があった場合	事業年度		自平成 年 月 日 ~ 至平成 年 月 日		
	増加又は減少があった日	増加又は減少した株式の銘柄	増加又は減少した株式の数 (又は出資の金額)	増加又は減少の基因となった事実	増加又は減少があった日の属する事業年度終了の時に有する株式の数 (又は出資の金額)
	平成 年 月 日				
	平成 年 月 日				

参 考 事 項	
---------	--

税 理 士 署 名 押 印	㊦
---------------	---

※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	入力	名簿	通信日付印	年 月 日	確認 印
-------------	----	---------	----------	----	----	-------	-------	---------

(規格 A 4)

国内事業管理親法人株式の交付を受けた場合の 届出書・国内事業管理親法人株式の数の増加又 は減少があった場合の届出書の記載要領等

国内に恒久的施設を有する外国法人(法人税法第 141 条第 1 号から第 3 号までに規定するものをいいます。以下同じです。)が、国内事業管理親法人株式の交付を受けた場合又は既に有する国内事業管理親法人株式の数の増加又は減少があった場合には、その交付を受けた日又はその増加若しくは減少のあった日の属する事業年度終了の日の翌日から 2 月以内に、その事業年度終了の時に有する国内事業管理親法人株式の銘柄及び数等を記載した届出書を、納税地の所轄税務署長に提出しなければならないことになっていますので、下記の記載方法等を参考としてこの届出書を作成し提出してください。

(注) 国内事業管理親法人株式とは、国内に恒久的施設を有する外国法人が、国内において行う事業に係る資産として管理し、かつ、国内の恒久的施設において管理する株式(以下、「国内事業管理株式」といいます。)を有する場合において、内国法人が行う合併、金銭等不交付分割型分割、株式交換(それぞれ法人税法第 61 条の 2 第 2 項、第 4 項、第 8 項に規定するものに限り、)により、当該国内事業管理株式に対応して交付を受けた合併親法人株式等(外国法人の株式に限り、)をいいます。

記

1 届出書の提出部数

この届出書は、2 通を納税地(3 の「各欄の記載方法」により記載した納税地)の所轄税務署長に提出してください。

2 この届出書は、国内事業管理親法人株式の交付を受けた場合とその数の増加又は減少があった場合に使用することになっていますので、いずれか一方の不要文字を抹消して使用してください。

なお、同時に双方の届出を行う場合には、抹消は不要です。

3 各欄の記載方法

- (1) 「納税地」欄は、国内にある事務所、事業所その他これらに準ずるものうちその主たるものの所在地(ただし、国税局長又は国税庁長官からの納税地の指定を受けている場合には、その指定を受けている納税地)を記載してください。
- (2) 「責任者氏名」欄には、国内において行う事業又は国内にある資産の管理の責任者の氏名を、「責任者住所」欄には、その者の住所を記載してください。
- (3) 「交付の基因となった事実」欄には、いずれか該当する□にレ印を付してください。
- (4) 「交付を受けた日」及び「事業年度」の各欄には、国内事業管理親法人株式の交付を受けた日及びその日の属する当該外国法人の事業年度を記載してください。
- (5) 「交付を受けた株式の銘柄」及び「交付を受けた株式の数(又は出資の金額)」の各欄には、交付を受けた国内事業管理親法人株式の銘柄及び数(出資にあっては金額。以下同じです。)を記載してください。
- (6) 「増加又は減少の基因となった事実」欄には、既に有する国内事業管理親法人株式の数が増加又は減少することとなった事由を、例えば、「株式分割」、「第三者への譲渡」、「本店移管」又は「株式併合」と記載してください。
- (7) 「増加又は減少があった日」及び「事業年度」の各欄には、既に有する国内事業管理親法人株式の増加又は減少があった日及びその日の属する当該外国法人の事業年度を記載してください。
- (8) 「増加又は減少した株式の銘柄」、「増加又は減少した株式の数(又は出資の金額)」及び「増加又は減少があった日の属する事業年度終了の時に有する株式の数(又は出資の金額)」の各欄には、既に有する国内事業管理親法人株式の銘柄、増加又は減少した数(その増加又は減少があった日の属する事業年度中における合計)及び当該事業年度終了の時に有する数を記載してください。
- (9) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
- (10) 「※」欄は、記載しないでください。

4 留意事項

○ 法人課税信託の名称の併記

法人税法第 2 条第 29 号の 2 に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「法人名等」の欄には、受託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。